PROJECT

外国語から移民言語へ

文・写真
庄司博史

共同研究 ● 日本の移民コミュニティと移民言語（2010-2013）

はじめに

2010年現在、日本における外国人登録者の数は230万人に達する。これは全国で17番目の人口をほこる長野県の住民数にほぼ匹敵する。1990年代はじめ、入管法改正により、南米の、いわゆる日系人にたいする滞在、就労制限の大幅緩和をきっかけに外国人の急増がはじまり、約20年を経たことになる。

この間、彼らとの接触は日常生活ではごくありふれたことになった。また、彼らがさまざまな生活の局面で経験するホスト社会との摩擦や対立、あるいは相互に受ける刺激や活性化を通じて、日本社会にも影響をあたえはじめている。全人口にしめる割合はまだ、1.8パーセントにすぎず、ドイツやスウェーデンなどの10パーセント、あるいはそれ以上の数値にくらべはるかに及ばないが、いまでは、移民と呼ぶにふさわしい定住、半定住外国人は、社会の多言語化の一端を担いはじめている。

日本の多民族化と移民言語問題

移民と彼らが持ち込んださまざまな言語の存在は、すでに1990年代当初の外国人増加とともに、まずさまざまな言語摩擦、情報障害という問題をとおして社会にも認識されはじめてきた。一般には『多言語社会がやってきた』（河原・山本編2004）のタイトルが象徴するように当惑とおそれをもって迎えられたといえる。問題は大きくわけて、自治体、公共機関における外国人住民への日本語による情報提供やサービス業務において、そして、日本の学校における外国人児童生徒への教育、さらに外国人成人の日本語学習における問題としてあらわれた。今日まで、これらに対しては、それぞれ外国人への行政サービスの多言語化、民間の多言語支援、公立学校における児童生徒への日本語教育や教育サポート、そして民間の日本語教室などにより対応がはかられてきた。

しかし、これらは元来、外国人との接触現場における対応から出発しており、当初はっきりとした言語政策理念に裏付けされていたわけではない。そして外国人の持ちこんだ外国語を、一般の外国語と区別し、「移民言語」としてみなす姿勢さえ存在していなかったといえる。これは、移民言語、移民言語コミュニティにかかわる調査・研究にも大きく反映してきた。

在日コリアン1世や中国帰国者にとって、夜間中学は今日、識字や日本語学習の場、交流の場として欠かせない。

たしかに外国人の増加にともない活発化した言語関連の研究分野はいくつか存在する。日本語教育・学習にかかわる方法論、対照言語学、「やさしい日本語」研究、そして多言語による情報提供の実態調査、方法論の分野である。これらは、上述した行政の住民サービスや大学の社会連携志向の要請とも一致し、緊急性もあったためかなりの盛況を見せている。とくに日本語教育は、日本語支援と日本語を専門的に教える民間の日本語学校など日本語教育産業と連携しつつ、多くの研究者、大学・研究機関をとりこみ進行中である。

海外における移民言語研究

1970年代以降、いわゆる多文化主義を移民統合政策の基盤としてきた移民国家であるカナダやオーストラリア、さらに1960年代以降、旧植民地などからの労働移民や難民により多民族化が急激に進行した西欧諸国において移民言語への関心が高まったのは日本にくらべ早い。たとえばオーストラリアでは、移民言語の話者数などに関し1970年代より国勢調査などがおこなわれたし、1980年代からはヨーロッパにおいても移民言語の使用状況、維持などの調査とともに、多言語化する社会への関心は研究面においても高くなってきた。

この背景には元来、一言語、一民族を基盤とする近代国民国家理念を堅持してきた西欧諸国家において、移民と移民言語が現実にもはや無視できない状況にあることが指摘できる。実際に、これらのデータは移民統合政策の一部としての移民言語教育やコミュニティ活動支援などに生かされており、実用に裏打ちされた研究でもある。汎ヨーロッパ的複言語主義により各国相互の言語の学習を奨励する一方で、今日では、たとえばドイツのように、多数派に対しても移民言語学習の機会を提供するケースも見られる。その点、移民言語の登場は、1960年代以降地域における言語主権を求めることで民族国家理念をなぞってきた地域少数言語以上のインパクトをあたえるものであったといえる。

日本の移民言語研究へ

ヨーロッパにくらべ、ほぼ20年後、多民族化をはじめた日本であるが、移民言語に対する関心は、先に述べた日本語教育を中心とする「移民問題対策」的な政策研究にくらべ、おおきく遅れたといえる。世界的情勢から判断して、日本においても今後、外国人政策の如何にかかわらず、移民の増加が必然視されるなか、彼らにとって自言語への関心がさらに増加し、また移民ホスト社会にとっても、移民言語の処遇が不可

近年、韓国人ニューカマーの増加した東京新宿では、在来の日本人の店にも多言語表示がみられる。

避な政策課題となることが予想される。

そこで、その前提となる日本の移民言語に関しての実態把握、およびそれにかかわるさまざまな理論構築をめざし、2007年、本研究の前身である共同研究「日本における移民言語の基礎的研究」を立ち上げた。具体的な目標としては、それまでの日本における移民言語研究のサーベイをおこなうとともに、今後の移民言語研究のための理論的、技術的枠組みを検討することにした。さらに先行している個別移民言語調査研究をモデルケースとしてとりあげることにした。

日本では事実上、ある程度の話者コミュニティをもつ移民言語として、韓国朝鮮語、中国語、ポルトガル語、フィリピン語などがある。しかし、これらを対象とする移民言語研究は1980年代以来のいくつかの韓国朝鮮語研究をのぞいてほとんど蓄積がない状態であった。

これまでの研究の展開と成果

前共同研究では2年半の期間中、いくつかの日本の移民言語に関する事実が明らかにされた。たとえば、移民言語により、コミュニティにおける使用や維持状況が大きくことなるが、これはコミュニティとホスト社会との関係による場合が多くみられる。また、一般に移民コミュニティの日本語（とくに自然）習得と移民言語維持とは逆相関関係にあるが、自然習得の困難な読み書き能力の不足は、しばしばコミュニティ、家族内部で克服手段が存在する。また移民言語は世代の進行にしたがいホスト言語に交替する傾向があり、まず一般的に実質的内容の伝達手段から儀礼的内容の表現手段へと移行しやすい。一方で、その交替の過程でもしばしばニューカマーの登場が移民言語を再活性化させる場合がある。また移民言語コミュニティの活動の指標としての言語景観、エスニックメディア研究の重要性も指摘された。とくに、前者は都市の景観にみられる行政や移民コミュニティの多言語表示をあつかい、移民の活力とのかかわりに注目している（庄司ほか編 2009）。

少なくとも10万人にのぼるといわれる中国帰国者とその家族は中国語コミュニティを日本各地で形成している。門真市の春節祭。

移民言語研究の課題も指摘された。第一はやはり研究全体のいびつさである。コリアンの言語使用についての研究が多面的に進展しつつあるのに比べ、その他の移民コミュニティに関しては、日本語教育の分野以外では未踏査の部分が依然多い。とくに、個々の移民言語の使用、維持状況のほか、接触による言語変容などについての基礎的なデータも明らかでない移民コミュニティは少なくない。

新たな研究の展開へ向けて

今回新たに立ち上げることになった共同研究「日本の移民コミュニティと移民言語」は前回の共同研究の残した課題を継続し、また新たな視点をも取り込んでいる。継続する主な課題は、個々の移民言語の現状把握、さらに個々の移民言語の変化、使用の場面、領域などについての詳細な記述研究を進めることである。新たな課題として注目しているのは、移民が現実に社会参加、社会上昇しようとする際、かかわってくる言語問題、とくにジェンダー、識字、主流言語習得に起因する部分である。

今日、世界の移民研究では、移民の社会統合やジェンダーはとくに深刻な問題として研究の対象となっている。本共同研究はこれらが移民のホスト社会の主流言語運用能力と大きくかかわっていることに注目している。かつて労働移民が中心をしめていた時代とは異なり、難民、家族呼び寄せ等、移民が多様化するなか、社会のいわゆる下層に置かれていた人びとが家族でホスト社会に移住することは今日珍しくない。ここで彼らが直面するのは、非就学、非識字、さらに女性であることからくるコミュニティ内の抑圧であり、ホスト言語教育さえ困難なケースは珍しくない。近年はまた東南アジアなど、アルファベットとは異なる文字体系をもつ言語の話者も少なくない。これは、一方では移民が自立するための労働市場から隔絶することであり、また社会参加への道が閉ざされることでもある。このような問題は今日の日本でも生じはじめており、とくに女性がかかわる問題のため、その影響は次世代へ受け継がれる可能性もある。

研究では他国の事例、支援などを参照しながら今後の方向性を検討したい。

【参考文献】

河原俊昭・山本忠行編 2004『多言語社会がやってきた――世界の言語政策Q&A』くろしお出版。
庄司博史・P.バックハウス・F.クスマス編 2009『日本語の言語景観』三元社。

しょうじ ひろし

民族社会研究部教授。専門は言語学、言語政策論。現在はとくに日本、北欧の移民言語、移民言語政策研究に携わっている。著書に『移民とともに変わる地域と国家』（編著『国立民族学博物館調査報告』83 2009年）、『事典 日本の多言語社会』（真田信治と共編 岩波書店 2005年）など。